

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月13日
【中間会計期間】	第37期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	ソラン株式会社
【英訳名】	SORUN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千年 正樹
【本店の所在の場所】	東京都港区三田3丁目11番24号
【電話番号】	03（5427）5551
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長兼経統括室長 伊藤 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田3丁目11番24号
【電話番号】	03（5427）5551
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理本部長兼経統括室長 伊藤 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	25,422,036	28,216,549	31,161,580	55,731,324	62,115,853
経常利益又は経常損失(△)(千円)	364,131	986,690	△212,757	2,710,256	3,013,130
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	14,263	407,208	△454,601	1,230,612	1,237,403
純資産額(千円)	14,950,136	17,987,579	18,097,943	17,664,494	19,026,516
総資産額(千円)	32,637,596	34,729,197	31,875,179	35,610,460	35,614,406
1株当たり純資産額(円)	576.90	588.01	580.05	604.91	616.26
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)(円)	0.55	14.02	△15.65	42.97	42.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	0.55	13.79	—	42.83	42.04
自己資本比率(%)	45.8	48.9	52.9	49.6	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	733,329	1,140,815	1,609,959	688,041	1,348,704
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	143,274	114,453	△294,604	129,493	602,563
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,376,130	△2,111,107	△2,001,378	313,147	△3,636,635
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	8,599,803	9,405,610	7,910,562	10,256,953	8,587,721
従業員数	3,817	3,888	4,146	3,804	3,942

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第37期中間は潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高(千円)	14,713,131	23,592,011	25,013,164	39,965,283	52,206,419
経常利益又は経常損失(△)(千円)	458,048	876,349	△438,432	2,427,237	2,659,766
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	275,121	346,633	△653,272	1,229,676	878,087
資本金(千円)	6,878,413	6,878,413	6,878,413	6,878,413	6,878,413
発行済株式総数(株)	27,847,740	29,397,185	29,397,185	29,397,185	29,397,185
純資産額(千円)	14,960,710	16,438,190	15,796,360	17,204,631	17,060,297
総資産額(千円)	23,263,720	28,837,401	25,497,747	30,069,263	29,638,941
1株当たり純資産額(円)	577.31	569.63	543.80	589.21	587.43
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額(△)(円)	10.62	11.94	△22.49	43.03	30.30
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	10.60	11.86	—	42.89	30.1
1株当たり配当額(円)	—	—	—	18.00	20.00
自己資本比率(%)	64.3	57.0	62.0	57.2	57.6
従業員数(人)	1,805	2,776	2,830	2,744	2,729

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第37期中間は潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、下記「関係会社の状況」に記載したもの以外にはありません。

### 3【関係会社の状況】

ネットイヤームーヴ株式会社については新規設立により、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

天津市雷智信息有限公司については新たに株式を取得したことから、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めることといたしました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
ネットイヤームーヴ株式会社	東京都渋谷区	30,000	システム関連サービス	51.1 (51.1)	ネットイヤーグループ(株)のシステム関連サービスの一部を受託している。
天津市雷智信息有限公司	中国・天津市	48,570	ソフトウェア開発	58.1 (58.1)	ソラン北京(株)のソフトウェア開発の一部を受託している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合(内数、自己所有割合を含む)であります。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発	3,080
情報処理サービス	646
システム関連サービス	192
システム機器販売	17
その他	56
全社(共通)	155
合計	4,146

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であります。

2. 臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	2,830
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であります。

2. 臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため記載しておりません。

#### (3) 労働組合の状況

提出会社において労働組合が結成されております。ソラン労働組合と称し、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済において、企業業績は引き続き堅調を維持しているものの、継続的な原油高騰、米国サブプライム問題などの懸念材料もあり、民間設備投資は一進一退といった状況にあります。

情報サービス市場における、当中間連結会計期間の業界全体の売上高はシステム等管理運営受託が伸びるなど、前年同期を上回る水準を維持しているものの、受注ソフトウェア開発に減速感が出ております。これは、ユーザー側において、経済状況を勘案しながらシステム投資を慎重に実施していることが要因となっており、これにより、投資対効果が厳しく求められる状況になっております。

このような環境の下、当社グループにおきましては、引き続き、高付加価値ビジネスの展開による収益力の向上を最大のテーマに掲げ、「ITソリューション提供力の強化」、「プロジェクトリスクマネジメントの徹底による収益力の強化」、及び「経営資源の強化と体制づくり」を当期の経営方針として以下の施策を実施しております。

#### < ITソリューション提供力の強化 >

当中間連結会計期間は、事業コア(注)を生かした事業の成長に加え、収益の安定基盤となる顧客又はサービス事業を確保することにより、事業構造の強化を進めております。また、平成19年4月1日付で、全社営業を所管する本部組織内にシステムコンサルティング事業室を新設し、最上流のコンサルティング工程からシステム構築、保守及び運用・管理、さらには次期開発の提案に至るまで、システムの全ライフサイクルをカバーするソリューションの提供を目指しております。

このような事業構造の強化を通して事業コアの育成に努めた結果、得意分野の強化が可能となり、ネットバンキング向け統合パッケージや会社法対応の財務パッケージ、ERPによるシステム構築など、優位性のあるソリューションの確立が進んでおります。

(注) 事業コア・・・事業の牽引役となる中核事業。パッケージやテンプレートなどのツール、及びコンサルティング機能を備え、ソリューションとして市場へ優位性をアピールできる事業。

#### < プロジェクトリスクマネジメントの徹底による収益力の強化 >

プロジェクトリスクマネジメントの徹底による収益力の強化への取り組みといたしましては、前期より運用されておりますPMO (Project Management Office) によるプロジェクトリスクの早期検出、及び組織的なプロジェクトリスクヘッジ支援への取り組みをリスクマネジメントとして継続してまいりました。しかしながら、PMOが軌道に乗る以前より開始していた大型の一括案件において、当期第2四半期から来期中間期にかけて当初計画より大きく費用が増加する見通しとなったことによる不採算が発生することとなり、平成19年9月27日付けで当期中間期並びに通期の業績予想を修正する開示を行うこととなりました。当社では、当該案件の不採算発生に伴い、プロジェクトリスクマネジメントを見直ししております。具体的には、ある一定の基準により選定した案件に関して、契約リスクを回避するために、受注契約時における顧客交渉に関する指導の強化を行うことや、更にリスクが高いことが判断された場合には、経営会議体において受注の可否判断をするというルールの変更、また開発工程プロセスに対する社内の内部調査によるチェックの実施等の運用を始めております。今後、引き続き、プロジェクトリスクマネジメントの体制の運用・評価を行い、リスクマネジメント精度の向上に努めてまいります。

#### < 経営資源の強化と体制づくり >

当社では、コンプライアンス強化及び内部統制強化の主旨のもと、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の体制構築を推進しております。財務管理にかかる内部統制の精度を向上させるために、内部統制システムに則った管理体制や仕組みの構築を推進しているとともに、受発注に係る法務知識の研修などを開催することにより、全社へ普及・啓蒙活動を実施しております。

また、平成19年2月22日の取締役会にて、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離する旨の執行役員制度の見直しを決議し、これに伴い、平成19年6月28日定時株主総会による取締役選任決議をもって取締役員数の適正規模への減員を実施しております。これにより、効率的な取締役の意思決定・執行監督と執行役員の迅速な業務執行力を確保してまいります。

#### < 中間期の業績要因 >

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は311億61百万円（前年同期比10.4%増）と前年に比べ伸びたものの、利益面では前述の不採算案件の影響により経常損失が2億12百万円、中間純損失が4億54百万円となりました。

なお、当社グループの当中間連結会計期間におけるセグメント別の売上高実績は、次のとおりです。

(ソフトウェア開発)

ソフトウェア開発事業におきましては当社における金融向けの売上が前中間連結会計期間に引き続き増加したこと、又一部子会社においても金融機関向けの特需案件が発生したことにより売上高は221億35百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(情報処理サービス)

情報処理サービス事業におきましては、前中間連結会計期間に、当社において一部顧客との取引が減少又は終了したため、売上が減少しましたが、当中間連結会計期間において一部子会社で新規案件の取り込み等が発生し、売上高は52億93百万円（前年同期比4.9%増）と前々年同期の水準に戻りました。

(システム関連サービス)

システム関連サービス事業におきましては、当社における技術支援サービス及び、子会社であるネットイヤーグループ株式会社におけるインターネット技術を活用したマーケティング業務の支援サービスが堅調に推移したため、売上高は28億25百万円（前年同期比51.9%増）となりました。

(システム機器販売)

システム機器販売事業におきましては、前中間連結会計期間に発生した新銀行設立案件の機器販売が当中間連結会計期間では発生しなかったため売上高は6億99百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

(その他の事業)

その他事業におきましては、売上高は2億7百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、79億10百万円となり、前中間連結会計期間末より14億95百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、16億9百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ4億69百万円増加しました。

これは、主として、前中間連結会計期間に比べ、税金等調整前中間純利益（損失）が、13億27百万円減少したこと及び法人税等の支払額が7億1百万円増加したものの、売上債権の減少額が26億85百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、2億94百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ4億9百万円の減少となりました。

これは、主として、前中間連結会計期間に比べ有形・無形固定資産の取得による支出が1億47百万円増加したこと及び、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が70百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、20億1百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べ1億9百万円支出が減少しました。

これは、主として、前中間前連結会計期間に比べ長期借入金の返済による支出が6億8百万円減少したことによります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス関連事業		
ソフトウェア開発事業	24,697,678	113.9
情報処理サービス事業	6,101,596	102.2
システム関連サービス事業	3,155,190	159.0
その他の事業	338,915	70.3
合計	34,293,381	113.8

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス関連事業		
システム機器販売事業	520,221	47.8
合計	520,221	47.8

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
情報サービス関連事業				
ソフトウェア開発事業	24,617,463	106.9	8,037,422	103.0
情報処理サービス事業	8,410,856	101.3	3,407,674	92.7
システム関連サービス事業	3,029,031	124.1	1,239,587	114.5
システム機器販売事業	961,467	54.0	344,650	62.1
その他の事業	207,557	93.3	—	—
合計	37,226,375	104.1	13,029,335	99.3

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
情報サービス関連事業		
ソフトウェア開発事業	22,135,745	112.8
情報処理サービス事業	5,293,328	104.9
システム関連サービス事業	2,825,865	151.9
システム機器販売事業	699,083	47.7
その他の事業	207,557	93.3
合計	31,161,580	110.4

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先が無いため、記載を省略しております。
2. セグメント間取引は、相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、ソフトウェアの新しい開発技術力蓄積を図ると共に、事業部門の特長を生かした技術や人材の育成を目標に、グループ全体でIT技術適用に関する調査研究を推進しております。

現在の研究開発は、当社の技術統括室を企画推進部門とし、グループ会社の研究開発部門及びグループ会社の事業部門との連携によって進められています。また、外部諸団体との連携も大学等との共同研究の形で継続的に取り組んでおります。

当研究は当グループの主事業である情報サービス事業全般に係るものであり、各々のセグメントに区分できるものではなく、当中間連結会計年度の研究開発費の総額は60百万円となっております。当中間連結会計期間における主な研究活動の概要は以下のとおりです。

### (1) ソフトウェア開発の基盤技術蓄積

当社グループでは今後のソフトウェア開発の基盤となるSOA（Service Oriented Architecture：サービス化に基づくソフトウェア再利用技術）やBPM（Business Process Management：ビジネスプロセス革新技術）に関する、技術検証や試行など種々の取組みを行っております。今年度は特にSOAの中核を成すいくつかの機能を適用しての開発スタイルと既存の開発スタイルの比較に関する検証を行いました。今後もこのような取組みを継続発展させ、これからのソフトウェア開発における中核技術の蓄積を進めていく予定です。

### (2) 産学連携による技術教育推進

当社グループでは数年前から北京工業大学（中国北京市）と産学連携を進めてきました。今年度は大学が持っている教育資産や教育環境を活用して、中国における高度IT技術者教育を進める取組みに着手いたしました。教育テーマは大きくは、WEBシステム開発技術やプロジェクトマネジメント技術の二つを予定しています。来年度以降は、レベルの高いオフショア開発技術者の養成などを本格化することを目標としています。今年度はその準備として、大学と連携していくつかのパイロット教育を実施し、技術教育の質を高める取り組みを行っています。

### (3) 技術情報共有化に向けた取組み

当社グループでは長年に渡って、保有するソフトウェア開発技術の共有化への取組みを行ってきました。そして開発技術標準や開発技術ガイドラインの形でまとめ、グループ全体への普及を図ることで共有化を図ってきました。このような取組みを一段と発展させる目的で、今年度はソフトウェア生産技術力向上のための推進組織を強化しました。現在、この組織が中心になって、ソフトウェアの開発技術の共有化・資産化に向けた全社的な取組みを進めています。WEB 2. 0に代表される考え方や技術等も積極的に活用し、当社グループの特性に合った情報の共有化を進めていく予定です。

### (4) トレーサビリティシステムの取組

当社グループで取り組んできた畜産系（主に豚肉）のトレーサビリティシステムは、消費者の食に対する安全性と安心の追求を背景に研究開発を進めてまいりました。しかしながら最近の飼料価格の高騰は生産農家の生産コストを引き上げる要因となり、大量のRFIDを活用した個体管理システムの導入に対して慎重にならざるを得ない状況となっております。

そこで、当社グループとしてはRFIDの大量な導入が必要となる肥育豚を対象としたシステムではなく、種豚（肥育豚の親豚）の管理を対象としたRFID活用のシステムに取り組みのリソースをシフトし、新たな切り口として展開を図っております。その第一号ユーザーとして、今年の夏頃から実証実験を共同で実施してきた、沖縄県畜産研究センターへ11月末に種豚管理システムの納品を行いました。

今後も肥育豚、およびアクティブタグの動向も視野に入れながら、引き続きRFIDを活用した畜産系トレーサビリティシステムによる食の安全に対する取り組みを実施していきます。

### (5) デジタル・コンテンツ・リポジトリの構築支援

当社グループでは、日本の学術機関開発のために、2005年から米国DSpace FoundationがフリーソフトとしてリリースしているDSpaceシステムを日本語化し、日本の各大学図書館や研究機関へ学術機関リポジトリ・システムとして提供してきました。すでに東京大学・九州大学・金沢大学など18機関が導入し、導入した各機関は生産財である論文のインターネット公開に大いに役立てています。

前年度は次のステップとしてDSpaceを日本の文化財保存に役立てるため、「文化財保存システム(仮称)」の開発を行いました。禅文化研究所がこのシステムを採用し2007年4月から本格的に運用を開始しました。以下のURLをご参照ください。（[http://blog.rinnou.net/zenken/archives/2007/04/post\\_178.html](http://blog.rinnou.net/zenken/archives/2007/04/post_178.html)）このシステムは文化財を恒久的にデジタル保存することを目的とし、e-Japan構想に基づく日本の文化財のデジタルコンテンツ化に貢献すると考えております。

さらに今年度は学術機関リポジトリ・システムのオプションとして、メールシステムから論文投稿を可能に

するHikyakuシステムを開発し、2007年11月開催の図書館総合展で発表しました。図書館総合展以降各機関から多くの引き合いがあり、今後の拡大が期待されます。

今後当社はDSpaceをデジタルアーカイブシステム構築のためのキーソフトウェアと位置づけ、大学を始め美術館・博物館さらにはメディア市場に向けて幅広くプロモーションを行ってまいります。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却、売却等の新たな計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,000,000
計	98,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,397,185	29,397,185	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	29,397,185	29,397,185	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ① 平成16年6月29日定時株主総会決議、平成16年7月22日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	965	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	96,500	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	637(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 637(1株当たり) 資本組入額 319(1株当たり)	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社もしくは関連会社の取締役又は使用人の地位を失った後も新株予約権を行使することができる。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を承継し、これを行行使することができる。</li> <li>・各新株予約権の一部行使は認めない。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成17年6月29日定時株主総会決議、平成17年7月21日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	725(注)	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 725(1株当たり) 資本組入額 363(1株当たり)	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割り当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、当社もしくは関連会社の取締役又は使用人の地位を失った後も新株予約権を行使することができる。また、新株予約権者が死亡した場合は、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。</li> <li>・各新株予約権の一部行使は認めない。</li> </ul>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、払込金額は当該株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日 ～ 平成19年9月30日	—	29,397,185	—	6,878,413	—	4,533,727

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,878	9.79
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,352	8.00
北川 淳治	東京都江東区	2,313	7.86
千年 正樹	東京都港区	2,144	7.29
ソラン社員持株会	東京都港区三田3丁目11-24	1,190	4.05
株式会社大塚商会	東京都千代田区飯田橋2丁目18-4	1,000	3.40
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	561	1.90
ビービーエイチポストンフ ォーノムラジヤバンスモーラ ーキャピタライゼーションフ ァンド (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1  (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	558	1.90
株式会社八十二銀行	長野県長野市大字中御所岡田178-8	534	1.81
ソシエテジェネラル, パリ (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	526	1.79
計	—	14,060	47.83

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は2,855千株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は2,350千株であります。
3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその関連会社から、各社が連名で提出した平成18年8月15日付変更報告書(大量保有報告書の変更報告書。以下同じ)の写しが当社に送付され、同日現在、下記のとおり各社共同で1,030千株(株式所有割合3.50%)の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式の割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	104	0.35
三菱UFJ信託銀行株式会社	309	1.05
三菱UFJ証券株式会社	18	0.06
三菱UFJ投信株式会社	598	2.04
計	1,030	3.50

4. 住友信託銀行株式会社から、平成18年11月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在2,154千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、住友信託銀行株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 住友信託銀行株式会社  
 住所 大阪市中央区北浜4丁目5-33  
 保有株券等の数 株式 2,154千株  
 株券等保有割合 7.33%

5. 野村証券株式会社から、平成19年3月23日付で提出された変更報告書の写しが当社に送付され、同日現在、下記のとおり2,463千株の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 野村アセットマネジメント株式会社  
 住所 東京都中央区日本橋1丁目12-1  
 保有株券等の数 株式 2,463千株  
 株券等保有割合 8.38%

6. 株式会社みずほ銀行及びその関連会社から、各社が連名で提出した平成19年7月23日付変更報告書の写しが当社に送付され、同日現在、下記のとおり各社共同で1,513千株（株式所有割合5.15%）の当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する 所有株式の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	52	0.18
みずほ信託銀行株式会社	205	0.70
みずほ投信投資顧問株式会社	1,255	4.27
計	1,513	5.15

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 349,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,989,800	289,898	—
単元未満株式	普通株式 58,285	—	1単元未満 (100株)の株式
発行済株式総数	29,397,185	—	—
総株主の議決権	—	289,898	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。  
2. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,100株 (議決権の数71個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ソラン株式会社	東京都港区三田3丁目11番24号	349,100	—	349,100	1.19
計	—	349,100	—	349,100	1.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,015	969	960	913	829	826
最低 (円)	797	838	877	803	726	564

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,619,412		8,162,088		8,832,644	
2. 受取手形及び売掛金	※3	10,793,790		10,124,417		13,665,788	
3. 有価証券		—		11,658		—	
4. たな卸資産		3,033,692		3,732,315		2,421,361	
5. 繰延税金資産		1,178,877		1,479,076		1,215,129	
6. その他		1,698,462		816,024		1,950,084	
貸倒引当金		△1,949		△3,752		△9,594	
流動資産合計		26,322,285	75.8	24,321,828	76.3	28,075,414	78.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2	831,643		650,837		568,056	
(2) 土地	※2	1,451,806		952,754		949,604	
(3) その他	※1	151,952	2,435,402	192,475	1,796,066	167,930	1,685,591
2. 無形固定資産							
(1) のれん		533,282		438,304		580,820	
(2) その他		492,884	1,026,167	489,722	928,027	482,204	1,063,024
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,617,392		2,312,747		2,413,974	
(2) 敷金及び保証金		1,286,800		1,410,194		1,396,673	
(3) 繰延税金資産		512,828		424,952		434,241	
(4) その他		626,065		745,912		610,632	
貸倒引当金		△97,745	4,945,341	△64,549	4,829,256	△65,145	4,790,377
固定資産合計		8,406,911	24.2	7,553,350	23.7	7,538,992	21.2
資産合計		34,729,197	100.0	31,875,179	100.0	35,614,406	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※2	2,887,151		3,133,837		3,717,493		
2. 短期借入金		1,016,097		254,721		1,050,621		
3. 1年内返済予定長期借入金		1,354,254		1,096,084		1,192,304		
4. 未払金		1,663,040		535,586		1,035,739		
5. 未払法人税等		183,288		220,920		905,086		
6. 賞与引当金		1,827,775		1,842,526		1,858,896		
7. 役員賞与引当金		1,800		4,360		70,616		
8. 受注損失引当金		230,625		1,082,605		383,900		
9. 訴訟損失引当金		※4	—		44,734		—	
10. その他			1,798,274		1,764,304		1,952,945	
流動負債合計		10,962,306	31.6	9,979,682	31.3	12,167,603	34.2	
II 固定負債								
1. 社債	※2	—		50,000		50,000		
2. 長期借入金		3,449,496		1,585,726		2,101,004		
3. 繰延税金負債		—		4,888		—		
4. 退職給付引当金		1,595,515		1,524,333		1,580,140		
5. 役員退職慰労引当金		291,145		275,755		295,997		
6. その他		443,154		356,851		393,144		
固定負債合計		5,779,311	16.6	3,797,554	11.9	4,420,286	12.4	
負債合計		16,741,617	48.2	13,777,236	43.2	16,587,889	46.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		6,878,413	19.8	6,878,413	21.6	6,878,413	19.3	
2. 資本剰余金		5,037,983	14.5	5,037,983	15.8	5,037,983	14.2	
3. 利益剰余金		4,942,635	14.2	4,672,854	14.7	5,708,890	16.0	
4. 自己株式		△532,024	△1.5	△344,313	△1.1	△355,572	△1.0	
株主資本合計		16,327,008	47.0	16,244,937	51.0	17,269,714	48.5	
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		639,123	1.8	577,839	1.8	611,142	1.7	
2. 為替換算調整勘定		2,369	0.0	26,387	0.1	13,427	0.0	
評価・換算差額等合計		641,492	1.8	604,227	1.9	624,569	1.8	
III 少数株主持分								
純資産合計		17,987,579	51.8	18,097,943	56.8	19,026,516	53.4	
負債純資産合計		34,729,197	100.0	31,875,179	100.0	35,614,406	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,216,549	100.0		31,161,580	100.0		62,115,853	100.0
II 売上原価			23,458,451	83.1		27,357,328	87.8		51,501,176	82.9
売上総利益			4,758,098	16.9		3,804,251	12.2		10,614,677	17.1
III 販売費及び一般管理費	※1		3,754,644	13.3		3,989,245	12.8		7,567,717	12.2
営業利益又は 営業損失(△)			1,003,453	3.6		△184,993	△0.6		3,046,959	4.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5,537			5,113			7,587		
2. 受取配当金		21,036			25,008			42,015		
3. 保険解約返戻金		17,720			1,496			17,709		
4. 法人税等還付加算金		1,458			1,495			—		
5. 投資事業組合投資利 益		—			19,723			—		
6. 助成金収入		11,420			8,843			15,090		
7. その他		9,218	66,390	0.2	6,387	68,067	0.2	20,109	102,513	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		43,764			28,941			82,990		
2. 支払手数料		1,485			405			5,416		
3. 持分法投資損失		6,877			—			6,877		
4. 投資事業組合投資損 失		21,027			696			27,444		
5. コミットメントライ ン手数料		—			48,239			—		
6. 為替差損		—			10,109			—		
7. その他		9,999	83,153	0.3	7,439	95,832	0.3	13,612	136,342	0.2
経常利益又は 経常損失(△)			986,690	3.5		△212,757	△0.7		3,013,130	4.9
VI 特別利益										
1. 前期損益修正益		4,912			—			—		
2. 投資有価証券売却益		—			7,200			22,235		
3. 貸倒引当金戻入益		4,800			637			300		
4. 役員退職慰労引当金 戻入益		4,773			—			—		
5. 未払役員退職慰労金 取崩益		—			15,000			—		
6. 固定資産売却益	※2	—			—			122,990		
7. 持分変動損益		30,801			—			30,801		
8. その他		1,922	47,210	0.2	1,339	24,176	0.1	10,260	186,587	0.3

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1. 投資有価証券売却損		—		—			598			
2. 投資有価証券評価損		1,306		30,243			191,046			
3. 固定資産除売却損	※3	3,784		4,386			84,199			
4. 減損損失	※4	—		126,111			—			
5. 出資金譲渡損		57,711		—			57,711			
6. 訴訟損失引当金繰入額		—		44,734			—			
7. 出資金評価損		20,931		—			20,931			
8. 貸倒引当金繰入額		28,200		—			21,606			
9. その他		7,293	119,227	0.5	19,190	224,667	0.7	28,534	404,629	0.7
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間純 損失(△)			914,673	3.2		△413,248	△1.3		2,795,088	4.5
法人税、住民税及び 事業税		123,110			164,549			940,040		
法人税等調整額		284,244	407,355	1.4	△230,793	△66,243	△0.2	410,742	1,350,782	2.2
少数株主利益			100,109	0.4		107,596	0.4		206,903	0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			407,208	1.4		△454,601	△1.5		1,237,403	2.0

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,878,413	5,037,983	5,106,778	△223,723	16,799,452
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△524,185		△524,185
役員賞与(注)			△48,592		△48,592
中間純利益			407,208		407,208
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			11,157		11,157
自己株式の取得				△342,165	△342,165
自己株式の処分			△9,730	33,864	24,134
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△164,142	△308,300	△472,443
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,878,413	5,037,983	4,942,635	△532,024	16,327,008

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	863,543	1,498	865,042	767,341	18,431,835
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△524,185
役員賞与(注)					△48,592
中間純利益					407,208
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高					11,157
自己株式の取得					△342,165
自己株式の処分					24,134
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△224,420	871	△223,549	251,736	28,187
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△224,420	871	△223,549	251,736	△444,255
平成18年9月30日 残高 (千円)	639,123	2,369	641,492	1,019,078	17,987,579

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,878,413	5,037,983	5,708,890	△355,572	17,269,714
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△580,847		△580,847
中間純損失			△454,601		△454,601
自己株式の取得				△728	△728
自己株式の処分			△586	11,987	11,400
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△1,036,035	11,258	△1,024,777
平成19年9月30日 残高 (千円)	6,878,413	5,037,983	4,672,854	△344,313	16,244,937

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	611,142	13,427	624,569	1,132,232	19,026,516
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△580,847
中間純損失					△454,601
自己株式の取得					△728
自己株式の処分					11,400
株主資本以外の項目の中間連 結会計期間中の変動額（純 額）	△33,302	12,960	△20,342	116,545	96,203
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△33,302	12,960	△20,342	116,545	△928,573
平成19年9月30日 残高 (千円)	577,839	26,387	604,227	1,248,778	18,097,943

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,878,413	5,037,983	5,106,778	△223,723	16,799,452
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△524,185		△524,185
役員賞与（注）			△48,592		△48,592
当期純利益			1,237,403		1,237,403
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			11,157		11,157
自己株式の取得				△348,751	△348,751
自己株式の処分			△73,670	216,902	143,232
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	602,111	△131,848	470,262
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,878,413	5,037,983	5,708,890	△355,572	17,269,714

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	863,543	1,498	865,042	767,341	18,431,835
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△524,185
役員賞与（注）					△48,592
当期純利益					1,237,403
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高					11,157
自己株式の取得					△348,751
自己株式の処分					143,232
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△252,401	11,929	△240,472	364,891	124,418
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△252,401	11,929	△240,472	364,891	594,681
平成19年3月31日 残高 (千円)	611,142	13,427	624,569	1,132,232	19,026,516

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益又は税金等調 整前中間純損失(△)		914,673	△413,248	2,795,088
減価償却費		109,348	135,483	235,445
訴訟損失引当金の増加額		—	44,734	—
退職給付引当金の減少額		△16,266	△55,807	△31,640
役員退職慰労引当金の減 少額		△33,071	△20,242	△38,196
賞与引当金の増減額 (△:減少)		139,233	△16,369	137,429
受注損失引当金の増加額		46,300	698,705	199,575
受取利息及び受取配当金		△26,573	△30,121	△49,603
支払利息		43,764	28,941	82,990
持分法投資損失		6,877	—	6,877
減損損失		—	126,111	—
投資有価証券評価損		1,306	30,243	191,046
出資金評価損		20,931	—	20,931
出資金譲渡損		57,711	—	57,711
投資事業組合投資損益 (△:利益)		21,027	△19,026	27,444
未収入金の増減額 (△:増加)		—	1,147,754	△950,638
売上債権の増減額 (△:増加)		860,239	3,545,309	△1,869,828
たな卸資産の増加額		△916,603	△1,300,818	△304,273
仕入債務の増減額 (△:減少)		△230,767	△583,891	599,574
その他		281,694	△873,797	512,951
小計		1,279,825	2,443,959	1,622,886
利息及び配当金の受取額		26,614	29,906	49,621
利息の支払額		△42,227	△27,706	△83,897
法人税等の支払額		△142,497	△844,246	△259,158
法人税等の還付による収 入		19,099	8,046	19,253
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,140,815	1,609,959	1,348,704

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の解約による収入		125,258	182,603	208,200
定期預金の預入による支出		△138,489	△189,206	△233,940
有形・無形固定資産の取得による支出		△85,734	△233,120	△388,411
有形・無形固定資産の売却による収入		12,771	17,000	882,738
投資有価証券の取得による支出		△11,502	△1,266	△138,528
投資有価証券の売却による収入		—	9,700	60,128
投資事業組合の分配による収入		—	20,817	—
保険積立金の解約による収入		224,807	4,557	247,716
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	—	80,770
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△70,231	—
連結子会社株式の追加取得による支出		—	△11,500	—
その他		△12,658	△23,958	△116,109
投資活動によるキャッシュ・ フロー		114,453	△294,604	602,563
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額 (△:減少)		△215,824	△795,900	△202,300
長期借入金の返済による支出		△1,237,814	△629,792	△2,894,136
配当金の支払額		△521,838	△579,017	△522,619
自己株式の取得による支出		△342,165	△728	△343,212
自己株式の売却による収入		24,134	11,400	143,232
少数株主への配当支払額		△2,800	△7,102	△2,800
少数株主からの払込による収入		185,200	—	185,200
その他		—	△239	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△2,111,107	△2,001,378	△3,636,635
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		4,496	8,865	16,136
V 現金及び現金同等物の減少額		△851,343	△677,158	△1,669,231
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		10,256,953	8,587,721	10,256,953
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※1	9,405,610	7,910,562	8,587,721

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数……19社 ソラン東北 株式会社 ソラン九州 株式会社 ソラン北海道 株式会社 ソラン北陸 株式会社 ウェブオフィス 株式会社 株式会社 ファーストマネージ ソラン・ピュア 株式会社 ソラン・コムセックコンサルティング 株式会社 ネットイヤーグループ 株式会社 メディカル・ソリューションズ 株式 会社 イーエックス 株式会社 ソラン・エステート 株式会社 ソラン北京 株式会社 北京索浪計算機 有限公司 株式会社 システム・ウェアハウス トリビティ 株式会社 キャリアサービス 株式会社 天津索浪数字軟件技術 有限公司 ネットイヤークラフト 株式会社 天津索浪数字軟件技術有限公司及びネ ットイヤークラフト株式会社について は、新規設立により、当中間連結会計期 間から連結の範囲に含めることといたし ました。</p> <p>(2) 非連結子会社……なし</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数……22社 ソラン東北 株式会社 ソラン九州 株式会社 ソラン北海道 株式会社 ソラン北陸 株式会社 ウェブオフィス 株式会社 株式会社 ファーストマネージ ソラン・ピュア 株式会社 ソラン・コムセックコンサルティング 株式会社 ネットイヤーグループ 株式会社 メディカル・ソリューションズ 株式 会社 イーエックス 株式会社 ソラン・エステート 株式会社 ソラン北京 株式会社 北京索浪計算機 有限公司 株式会社 システム・ウェアハウス トリビティ 株式会社 キャリアサービス 株式会社 天津索浪数字軟件技術 有限公司 ネットイヤークラフト 株式会社 株式会社 電算活用 ネットイヤームーヴ 株式会社 天津市雷智信息 有限公司 天津市雷智信息有限公司については、 新たに株式を取得したことから、当中間 連結会計期間から連結の範囲に含めるこ とといたしました。ただし、みなし取得 日を当該子会社の中間決算日としている ため、当中間連結会計期間は中間貸借対 照表のみを連結しております。 ネットイヤームーヴ株式会社について は、新規設立により、当中間連結会計期 間から連結の範囲に含めることといたし ました。</p> <p>(2) 非連結子会社……なし</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数……20社 ソラン東北 株式会社 ソラン九州 株式会社 ソラン北海道 株式会社 ソラン北陸 株式会社 ウェブオフィス 株式会社 株式会社 ファーストマネージ ソラン・ピュア 株式会社 ソラン・コムセックコンサルティング 株式会社 ネットイヤーグループ 株式会社 メディカル・ソリューションズ 株式 会社 イーエックス 株式会社 ソラン・エステート 株式会社 ソラン北京 株式会社 北京索浪計算機 有限公司 株式会社 システム・ウェアハウス トリビティ 株式会社 キャリアサービス 株式会社 天津索浪数字軟件技術 有限公司 ネットイヤークラフト 株式会社 株式会社 電算活用 株式会社電算活用については、新たに 株式を取得したことから、当連結会計年 度から連結の範囲に含めることといたし ました。ただし、みなし取得日を当連結 会計年度末としているため、当連結会計 年度は貸借対照表のみを連結しておりま す。 天津索浪数字軟件技術有限公司及びネ ットイヤークラフト株式会社について は、新規設立により、当連結会計年度か ら連結の範囲に含めることといたしまし た。</p> <p>(2) 非連結子会社……なし</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社……なし</p> <p>従来持分法適用の関連会社であった上海索恩軟件産業有限公司は、出資持分の売却により、重要な影響を与えることができなくなったため、当中間連結会計期間より、関連会社ではなくなりました。</p> <p>エル・エス・コンサルティング株式会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社……なし</p> <p>従来持分法非適用の関連会社であったエル・エス・コンサルティング株式会社は、第三者への株式の売却により、当中間連結会計期間より、関連会社ではなくなりました。</p> <p>株式会社電通ネットイヤーアビームは、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数……なし</p> <p>従来持分法の適用の関連会社であった上海索恩軟件産業有限公司は、出資持分の売却により重要な影響を与えることができなくなったため、当連結会計年度より、関連会社ではなくなりました。</p> <p>エル・エス・コンサルティング株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>当連結会計年度に新たに株式を取得した株式会社電通ネットイヤーアビームは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は北京索浪計算機有限公司（中間決算日6月30日）及び天津索浪数字軟件技術有限公司（中間決算日6月30日）を除き、9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間決算日が中間連結決算日と異なる連結子会社における中間決算日から中間連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日は、北京索浪計算機有限公司、及び天津索浪数字軟件技術有限公司、並びに、天津市雷智信息有限公司が6月30日であり、株式会社電算活用が3月31日となっており、これらを除き中間連結決算日と一致しております。中間連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社電算活用については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。北京索浪計算機有限公司、及び天津索浪数字軟件技術有限公司、並びに、天津市雷智信息有限公司については、それぞれの中間決算日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、北京索浪計算機有限公司及び天津索浪数字軟件技術有限公司が12月31日、株式会社電算活用が9月30日となっており、これらを除き連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成に当たっては、株式会社電算活用については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。北京索浪計算機有限公司及び天津索浪数字軟件技術有限公司については、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>b) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>…主として、個別法による原価法</p> <p>仕掛品</p> <p>…主として、個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>…最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>b) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>b) たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>仕掛品</p> <p>同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 4～40年</p> <p>b) 無形固定資産 ①ソフトウェア ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上しております。 ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>②ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当中間連結会計期間に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>c) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>d) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末時点での将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、中間決算日以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>e) _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産 同左  同左  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年</p> <p>b) 無形固定資産 ①ソフトウェア _____  ・自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>②ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 同左</p> <p>b) 賞与引当金 同左</p> <p>c) 役員賞与引当金 同左</p> <p>d) 受注損失引当金 同左</p> <p>e) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a) 有形固定資産 同左  同左  なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～40年</p> <p>b) 無形固定資産 ①ソフトウェア ・市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上しております。 ・自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>②ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a) 貸倒引当金 同左</p> <p>b) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当連結会計年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>c) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>d) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点での将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p> <p>e) _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>f) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>g) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成16年4月に役員退職慰労金制度を改定しており、平成16年6月29日以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>f) 退職給付引当金 同左</p> <p>g) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>f) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>g) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成16年4月に役員退職慰労金制度を改定しており、平成16年6月29日以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 … 借入金利息</p> <p>c) ヘッジ方針 当社は借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。連結子会社は金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しておりません。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金利息</p> <p>c) ヘッジ方針 当社及び一部の国内連結子会社は、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、それぞれの定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>b) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 … 借入金利息</p> <p>c) ヘッジ方針 当社及び一部の国内連結子会社は、借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、それぞれの定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、16,968,501千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1. —————</p>	<p>1. 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、17,894,284千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>2. 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>2. —————</p>	<p>2. 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ70,616千円減少しております。</p>
<p>3. 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>3. —————</p>	<p>3. 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>
<p>4. —————</p>	<p>4. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4. —————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p>	
	<p>(中間連結損益計算書) 「為替差損」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間の「為替差損」の金額は5,979千円であります。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「賞与引当金の増加額」は19,967千円であります。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の解約による収入」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「保険積立金の解約による収入」は25,582千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」は△644,674千円であります。</p>

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、496,146千円であります。</p> <p>※2. 資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>755,570千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,445,535千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,201,105千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,240,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,751千円</td> </tr> </table>	建物	755,570千円	土地	1,445,535千円	合計	2,201,105千円	1年内返済予定	80,000千円	長期借入金	2,160,000千円	合計	2,240,000千円	受取手形	2,751千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、460,162千円であります。</p> <p>※2. 資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>542,781千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>948,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,491,261千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,198,294千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,278,294千円</td> </tr> </table> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,360千円</td> </tr> </table>	建物	542,781千円	土地	948,480千円	合計	1,491,261千円	1年内返済予定	80,000千円	長期借入金	1,198,294千円	合計	1,278,294千円	受取手形	2,360千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、477,773千円であります。</p> <p>※2. 資産のうち担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>477,069千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>948,480千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,425,549千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,220,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 連結会計年度期末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,798千円</td> </tr> </table>	建物	477,069千円	土地	948,480千円	合計	1,425,549千円	1年内返済予定	80,000千円	長期借入金	1,220,000千円	合計	1,300,000千円	受取手形	6,798千円
建物	755,570千円																																											
土地	1,445,535千円																																											
合計	2,201,105千円																																											
1年内返済予定	80,000千円																																											
長期借入金	2,160,000千円																																											
合計	2,240,000千円																																											
受取手形	2,751千円																																											
建物	542,781千円																																											
土地	948,480千円																																											
合計	1,491,261千円																																											
1年内返済予定	80,000千円																																											
長期借入金	1,198,294千円																																											
合計	1,278,294千円																																											
受取手形	2,360千円																																											
建物	477,069千円																																											
土地	948,480千円																																											
合計	1,425,549千円																																											
1年内返済予定	80,000千円																																											
長期借入金	1,220,000千円																																											
合計	1,300,000千円																																											
受取手形	6,798千円																																											
<p>4. 偶発債務</p> <p>当社は子会社であった株式会社カワカミの譲渡先(平成16年3月31日付け譲渡)である東京ケータリング株式会社より、平成18年2月28日に当社を含む2社及び1個人に対して損害賠償請求(請求総額3億2千万円)の訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所に係属中であります。</p> <p>なお、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。</p>	<p>※4. 偶発債務</p> <p>当社は子会社であった株式会社カワカミの譲渡先(平成16年3月31日付け譲渡)である東京ケータリング株式会社より、平成18年2月28日に当社を含む2社及び1個人に対して損害賠償請求(請求総額3億2千万円)の訴訟が提起されておりましたが、平成19年7月26日に東京地方裁判所より21,355千円の支払い及び当該支払額に対する年6%の割合による金員の支払いを命じる判決がありました。</p> <p>当社及び東京ケータリング株式会社は、この判決を不服として、平成19年8月9日に東京高等裁判所にそれぞれ控訴しております。</p> <p>なお、当社は、この判決を基とし、訴訟に対する損失の発生に備えるため、訴訟損失引当金44,734千円を当中間連結会計期間に計上しております。</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>当社は子会社であった株式会社カワカミの譲渡先(平成16年3月31日付け譲渡)である東京ケータリング株式会社より、平成18年2月28日に当社を含む2社及び1個人に対して損害賠償請求(請求総額3億2千万円)の訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所に係属中であります。</p> <p>なお、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。</p>																																										
<p>5. _____</p>	<p>5. 貸出コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>15,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>15,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	15,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	15,000,000千円	<p>5. _____</p>																																				
貸出コミットメントの総額	15,000,000千円																																											
借入実行残高	—千円																																											
差引額	15,000,000千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>398,033千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,230,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>227,635千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>5,075千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>942千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>307,290千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>31,473千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>82,455千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>47,136千円</td></tr> </table>	役員報酬	398,033千円	給料手当	1,230,461千円	賞与引当金繰入額	227,635千円	退職給付引当金繰入額	5,075千円	役員退職慰労引当金繰入額	942千円	賃借料	307,290千円	減価償却費	31,473千円	のれん償却額	82,455千円	退職給付費用	47,136千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>400,900千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,251,609千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>105,184千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>26,476千円</td></tr> <tr><td>厚生年金保険料</td><td>150,294千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>245,497千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>142,985千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>344,642千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>327,164千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>109,932千円</td></tr> </table>	役員報酬	400,900千円	給料手当	1,251,609千円	賞与	105,184千円	退職給付引当金繰入額	26,476千円	厚生年金保険料	150,294千円	賞与引当金繰入額	245,497千円	旅費交通費	142,985千円	賃借料	344,642千円	支払手数料	327,164千円	のれん償却額	109,932千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>809,267千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,424,939千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>273,083千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>70,616千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>56,943千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,447千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>620,849千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>71,350千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>165,854千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>434,703千円</td></tr> </table>	役員報酬	809,267千円	給料手当	2,424,939千円	賞与引当金繰入額	273,083千円	役員賞与引当金繰入額	70,616千円	退職給付引当金繰入額	56,943千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,447千円	賃借料	620,849千円	減価償却費	71,350千円	のれん償却額	165,854千円	支払手数料	434,703千円
役員報酬	398,033千円																																																											
給料手当	1,230,461千円																																																											
賞与引当金繰入額	227,635千円																																																											
退職給付引当金繰入額	5,075千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	942千円																																																											
賃借料	307,290千円																																																											
減価償却費	31,473千円																																																											
のれん償却額	82,455千円																																																											
退職給付費用	47,136千円																																																											
役員報酬	400,900千円																																																											
給料手当	1,251,609千円																																																											
賞与	105,184千円																																																											
退職給付引当金繰入額	26,476千円																																																											
厚生年金保険料	150,294千円																																																											
賞与引当金繰入額	245,497千円																																																											
旅費交通費	142,985千円																																																											
賃借料	344,642千円																																																											
支払手数料	327,164千円																																																											
のれん償却額	109,932千円																																																											
役員報酬	809,267千円																																																											
給料手当	2,424,939千円																																																											
賞与引当金繰入額	273,083千円																																																											
役員賞与引当金繰入額	70,616千円																																																											
退職給付引当金繰入額	56,943千円																																																											
役員退職慰労引当金繰入額	1,447千円																																																											
賃借料	620,849千円																																																											
減価償却費	71,350千円																																																											
のれん償却額	165,854千円																																																											
支払手数料	434,703千円																																																											
<p>※2. _____</p>	<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>84,377千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>31,981千円</td></tr> </table> <p>なお、固定資産売却益は、連結子会社であるソラン・エステート株式会社における寮等の売却によるものであります。当該売却益は、売却物件毎に建物及び構築物と土地の売却損益を通算して計上しております。</p>	建物及び構築物	84,377千円	土地	31,981千円																																																						
建物及び構築物	84,377千円																																																											
土地	31,981千円																																																											
<p>※3. 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,781千円</td></tr> </table>	除却損		工具器具及び備品	2,781千円	<p>※3. 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,415千円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>695千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>275千円</td></tr> </table>	除却損		工具器具及び備品	3,415千円	売却損		建物及び構築物	695千円	工具器具及び備品	275千円	<p>※3. 固定資産除売却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>827千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>118千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,527千円</td></tr> <tr><td>売却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>23,011千円</td></tr> <tr><td>土地及び借地権</td><td>53,692千円</td></tr> </table> <p>なお、固定資産売却損は、連結子会社であるソラン・エステート株式会社における寮等の売却によるものであります。当該売却損は、売却物件毎に建物及び構築物と土地及び借地権の売却損益を通算して計上しております。</p>	除却損		建物及び構築物	827千円	車両及び運搬具	118千円	工具器具及び備品	6,527千円	売却損		建物及び構築物	23,011千円	土地及び借地権	53,692千円																														
除却損																																																												
工具器具及び備品	2,781千円																																																											
除却損																																																												
工具器具及び備品	3,415千円																																																											
売却損																																																												
建物及び構築物	695千円																																																											
工具器具及び備品	275千円																																																											
除却損																																																												
建物及び構築物	827千円																																																											
車両及び運搬具	118千円																																																											
工具器具及び備品	6,527千円																																																											
売却損																																																												
建物及び構築物	23,011千円																																																											
土地及び借地権	53,692千円																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※4.	<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="533 383 951 672"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>長期前払費用、ソフトウェア、リース資産他</td> <td>75,786千円</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>207千円</td> </tr> <tr> <td>中国天津市</td> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>50,117千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、遊休資産及びのれんにおいては個別単位で、事業用資産においては管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、それぞれの単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>事業用資産については、事業収益の著しい減少により、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(75,786千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、長期前払費用59,757千円、ソフトウェア11,053千円、リース資産4,588千円、その他386千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>遊休資産については、当中間連結会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(207千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、電話加入権であり、正味売却価額を零として評価しております。</p> <p>のれんについては、回収可能価額がないものとして、帳簿価格の全額を償却しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京都港区	事業用資産	長期前払費用、ソフトウェア、リース資産他	75,786千円	宮城県仙台市	遊休資産	電話加入権	207千円	中国天津市	—	のれん	50,117千円	※4.
場所	用途	種類	減損損失															
東京都港区	事業用資産	長期前払費用、ソフトウェア、リース資産他	75,786千円															
宮城県仙台市	遊休資産	電話加入権	207千円															
中国天津市	—	のれん	50,117千円															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,397,185	—	—	29,397,185
合計	29,397,185	—	—	29,397,185
自己株式				
普通株式(注)1,2	275,769	301,198	37,528	539,439
合計	275,769	301,198	37,528	539,439

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加301,198株は、市場買付による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,198株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少37,528株は、ストックオプション行使による減少37,500株、単元未満株式の買増し請求による減少28株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	524,185	18	平成18年3月31日	平成18年6月30日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,397,185	—	—	29,397,185
合計	29,397,185	—	—	29,397,185
自己株式				
普通株式（注）1, 2	360,238	851	11,951	349,138
合計	360,238	851	11,951	349,138

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 851株は、単元未満株式の買取りによる増加 851株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 11,951株は、ストックオプション行使による減少 6,500株、市場における売却による減少 5,415株、及び単元未満株式の買増し請求による減少 36株であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	580,847	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	29,397,185	—	—	29,397,185
合計	29,397,185	—	—	29,397,185
自己株式				
普通株式（注）1, 2	275,769	307,553	223,084	360,238
合計	275,769	307,553	223,084	360,238

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 307,553株は、市場買付による増加 300,000株、連結子会社の取得によって増加した自己株式（当社株式）の当社帰属分 5,415株、単元未満株式の買取りによる増加 2,138株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 223,084株は、ストックオプション行使による減少 223,000株、単元未満株式の買増し請求による減少 84株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	524,185	18	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の減資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	580,847	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 9,619,412千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △213,801千円 <hr/> 現金及び現金同等物 9,405,610千円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 8,162,088千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △251,526千円 <hr/> 現金及び現金同等物 7,910,562千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係 現金及び預金勘定 8,832,644千円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △244,922千円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,587,721千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																	
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>411,824</td> <td>196,616</td> <td>215,208</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,379,489</td> <td>848,273</td> <td>531,215</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>571,217</td> <td>310,215</td> <td>261,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,362,532</td> <td>1,355,105</td> <td>1,007,426</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	411,824	196,616	215,208	有形固定資産のその他	1,379,489	848,273	531,215	無形固定資産のその他	571,217	310,215	261,001	合計	2,362,532	1,355,105	1,007,426	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>432,901</td> <td>250,555</td> <td>—</td> <td>182,346</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,697,931</td> <td>924,415</td> <td>4,588</td> <td>768,926</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>553,780</td> <td>413,593</td> <td>—</td> <td>140,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,684,613</td> <td>1,588,564</td> <td>4,588</td> <td>1,091,460</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	432,901	250,555	—	182,346	有形固定資産のその他	1,697,931	924,415	4,588	768,926	無形固定資産のその他	553,780	413,593	—	140,186	合計	2,684,613	1,588,564	4,588	1,091,460	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>432,901</td> <td>223,057</td> <td>209,844</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,406,730</td> <td>802,096</td> <td>604,634</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産のその他</td> <td>558,571</td> <td>362,448</td> <td>196,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,398,204</td> <td>1,387,601</td> <td>1,010,602</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	432,901	223,057	209,844	有形固定資産のその他	1,406,730	802,096	604,634	無形固定資産のその他	558,571	362,448	196,123	合計	2,398,204	1,387,601	1,010,602
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
建物及び構築物	411,824	196,616	215,208																																																																
有形固定資産のその他	1,379,489	848,273	531,215																																																																
無形固定資産のその他	571,217	310,215	261,001																																																																
合計	2,362,532	1,355,105	1,007,426																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
建物及び構築物	432,901	250,555	—	182,346																																																															
有形固定資産のその他	1,697,931	924,415	4,588	768,926																																																															
無形固定資産のその他	553,780	413,593	—	140,186																																																															
合計	2,684,613	1,588,564	4,588	1,091,460																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
建物及び構築物	432,901	223,057	209,844																																																																
有形固定資産のその他	1,406,730	802,096	604,634																																																																
無形固定資産のその他	558,571	362,448	196,123																																																																
合計	2,398,204	1,387,601	1,010,602																																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>453,242千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>576,728千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,029,970千円</td> </tr> </table>	1年内	453,242千円	1年超	576,728千円	合計	1,029,970千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>491,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>624,339千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,115,688千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 4,588千円</p>	1年内	491,349千円	1年超	624,339千円	合計	1,115,688千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>476,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>556,080千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,032,193千円</td> </tr> </table>	1年内	476,112千円	1年超	556,080千円	合計	1,032,193千円																																															
1年内	453,242千円																																																																		
1年超	576,728千円																																																																		
合計	1,029,970千円																																																																		
1年内	491,349千円																																																																		
1年超	624,339千円																																																																		
合計	1,115,688千円																																																																		
1年内	476,112千円																																																																		
1年超	556,080千円																																																																		
合計	1,032,193千円																																																																		
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>254,529千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>243,475千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,441千円</td> </tr> </table>	支払リース料	254,529千円	減価償却費相当額	243,475千円	支払利息相当額	10,441千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>286,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>276,292千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,746千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>4,588千円</td> </tr> </table>	支払リース料	286,348千円	減価償却費相当額	276,292千円	支払利息相当額	9,746千円	減損損失	4,588千円	<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>533,837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>510,977千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,404千円</td> </tr> </table>	支払リース料	533,837千円	減価償却費相当額	510,977千円	支払利息相当額	21,404千円																																													
支払リース料	254,529千円																																																																		
減価償却費相当額	243,475千円																																																																		
支払利息相当額	10,441千円																																																																		
支払リース料	286,348千円																																																																		
減価償却費相当額	276,292千円																																																																		
支払利息相当額	9,746千円																																																																		
減損損失	4,588千円																																																																		
支払リース料	533,837千円																																																																		
減価償却費相当額	510,977千円																																																																		
支払利息相当額	21,404千円																																																																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																	
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																	
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>552,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,348,399千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,900,964千円</td> </tr> </table>	1年内	552,564千円	1年超	2,348,399千円	合計	2,900,964千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>552,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,795,834千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,348,399千円</td> </tr> </table>	1年内	552,564千円	1年超	1,795,834千円	合計	2,348,399千円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>552,564千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,072,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,624,681千円</td> </tr> </table>	1年内	552,564千円	1年超	2,072,117千円	合計	2,624,681千円																																															
1年内	552,564千円																																																																		
1年超	2,348,399千円																																																																		
合計	2,900,964千円																																																																		
1年内	552,564千円																																																																		
1年超	1,795,834千円																																																																		
合計	2,348,399千円																																																																		
1年内	552,564千円																																																																		
1年超	2,072,117千円																																																																		
合計	2,624,681千円																																																																		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	539,122	1,613,717	1,074,594
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	5,000	5,781	781
(3) その他	30,090	33,127	3,037
合計	574,212	1,652,625	1,078,412

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	821,784
投資事業組合への出資	140,483

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について1,306千円(その他有価証券で時価のない株式1,306千円)の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	532,025	1,462,185	930,160
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	5,000	5,581	581
(3) その他	111,828	115,258	3,429
合計	648,853	1,583,024	934,170

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	601,361
投資事業組合への出資	128,019

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について30,243千円（その他有価証券で時価のない株式30,243千円）の減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	530,818	1,521,001	990,182
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	5,000	5,682	682
(3) その他	111,828	111,294	△534
合計	647,647	1,637,977	990,330

(注) 当連結会計年度において、有価証券について191,046千円（その他有価証券で時価のない株式191,046千円）の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な「有価証券」

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	631,544
投資事業組合への出資	129,952

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び一部の国内連結子会社はデリバティブ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)において、該当する事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び数	当社取締役 13名	当社取締役 13名 当社執行役員 12名 当社理事 12名 関係会社取締役 18名	当社取締役 13名 当社執行役員 14名 当社理事 8名 関係会社取締役 25名	当社取締役 12名 当社執行役員 17名 当社理事 10名 関係会社取締役 19名
ストック・オプション数	普通株式 100,000株	普通株式 199,000株	普通株式 200,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成14年8月1日	平成15年8月1日	平成16年7月30日	平成17年7月29日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成18年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成19年6月30日まで	平成18年7月1日から 平成20年6月30日まで	平成19年7月1日から 平成21年6月30日まで

	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
会社名	ネットイヤーグループ 株式会社	ネットイヤーグループ 株式会社	ネットイヤーグループ 株式会社
付与対象者の区分及び数	子会社取締役 3名 子会社従業員 64名	子会社取締役 1名	子会社取締役 2名 子会社従業員 81名 関係会社役員及び 従業員他 11名
ストック・オプション数	普通株式 6,000株	普通株式 480株	普通株式 1,790株
付与日	平成17年6月24日	平成18年9月26日	平成19年3月27日
権利確定条件	権利確定条件の定め はありません。	権利確定条件の定め はありません。(注)	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定め はありません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年6月26日から 平成26年6月25日まで	平成20年9月13日から 平成28年9月12日まで	平成21年3月10日から 平成29年3月9日まで

(注) 権利確定条件の達成に要する期間が固定的でなく、かつ、その権利確定日を合理的に予測することが困難なため、権利確定条件は付されていないものとみなしております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

科目	情報サービス関連事業				その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	ソフトウェア開発 (千円)	情報処理サービス (千円)	システム関連サービス (千円)	システム機器販売 (千円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,622,408	5,044,240	1,860,610	1,466,908	222,381	28,216,549	—	28,216,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168,953	8,929	59,771	11,865	255,537	505,056	(505,056)	—
計	19,791,361	5,053,169	1,920,382	1,478,773	477,919	28,721,606	(505,056)	28,216,549
営業費用	17,764,821	4,597,257	1,739,215	1,340,521	396,261	25,838,077	1,375,018	27,213,096
営業利益	2,026,539	455,912	181,166	138,252	81,657	2,883,529	(1,880,075)	1,003,453

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 事業区分

事業区分	主要な製品及び役務
情報サービス関連事業	
ソフトウェア開発事業	コンピュータのソフトウェア開発関連業務
情報処理サービス事業	コンピュータの受託計算運用管理(アウトソーシング形態の受託を含む)
システム関連サービス事業	コンピュータのソフトウェア保守、教育及び導入支援、各種コンサルティング業務
システム機器販売事業	情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサプライ品等の販売
その他の事業	人材派遣、ビルメンテナンス、リース業、不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,880,075千円であり、その主なものは、当社総務・経理部門などの管理部門に係る費用であります。
4. 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。
5. 当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。なお、これにより損益に与える影響はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

科目	情報サービス関連事業				その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	ソフトウェア開発 (千円)	情報処理サービス (千円)	システム関連サービス (千円)	システム機器販売 (千円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	22,135,745	5,293,328	2,825,865	699,083	207,557	31,161,580	—	31,161,580
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	140,355	17,406	154,309	13,149	244,324	569,545	(569,545)	—
計	22,276,100	5,310,735	2,980,175	712,233	451,881	31,731,125	(569,545)	31,161,580
営業費用	21,467,417	4,732,596	2,814,608	590,768	388,087	29,993,478	1,353,095	31,346,573
営業利益又は営業損失(△)	808,682	578,138	165,567	121,465	63,793	1,737,647	(1,922,641)	△184,993

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 事業区分

事業区分	主要な製品及び役務
情報サービス関連事業	
ソフトウェア開発事業	コンピュータのソフトウェア開発関連業務
情報処理サービス事業	コンピュータの受託計算運用管理（アウトソーシング形態の受託を含む）
システム関連サービス事業	コンピュータのソフトウェア保守、教育及び導入支援、各種コンサルティング業務
システム機器販売事業	情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサプライ品等の販売
その他の事業	人材派遣、ビルメンテナンス、不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,922,641千円であり、その主なものは、当社総務・経理部門などの管理部門に係る費用であります。
4. 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。  
なお、これにより損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

科目	情報サービス関連事業				その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
	ソフトウェア開発 (千円)	情報処理サービス (千円)	システム関連サービス (千円)	システム機器販売 (千円)				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,387,541	10,694,734	4,364,768	4,202,156	466,652	62,115,853	—	62,115,853
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	216,623	22,162	178,614	27,688	498,906	943,995	(943,995)	—
計	42,604,164	10,716,897	4,543,382	4,229,845	965,559	63,059,849	(943,995)	62,115,853
営業費用	37,683,059	9,346,696	4,042,952	3,777,446	848,266	55,698,422	3,370,472	59,068,894
営業利益	4,921,105	1,370,200	500,429	452,398	117,292	7,361,427	(4,314,467)	3,046,959

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 事業区分

事業区分	主要な製品及び役務
情報サービス関連事業	
ソフトウェア開発事業	コンピュータのソフトウェア開発関連業務
情報処理サービス事業	コンピュータの受託計算運用管理（アウトソーシング形態の受託を含む）
システム関連サービス事業	コンピュータのソフトウェア保守、教育及び導入支援、各種コンサルティング業務
システム機器販売事業	情報機器、ソフトウェアパッケージ及びサプライ品等の販売
その他の事業	人材派遣、ビルメンテナンス、不動産の賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,314,467千円であり、その主なものは、当社総務・経理部門などの管理部門に係る費用であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

なお、これにより従来の方針と比較して、営業利益が70,616千円減少しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。

なお、これにより営業利益にあたる影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 588円01銭 1株当たり中間純利益 金額 14円02銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 13円79銭	1株当たり純資産額 580円05銭 1株当たり中間純損失 金額 15円65銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式は 存在するものの、1株当たり中間純損 失金額であるため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 616円26銭 1株当たり当期純利益 金額 42円70銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 42円04銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中 間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失金 額(△) (千円)	407,208	△454,601	1,237,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は中間純損失金額(△) (千円)	407,208	△454,601	1,237,403
期中平均株式数(千株)	29,036	29,045	28,980
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	4,173	—	10,677
普通株式増加数(千株)	197	—	196
(うち新株予約権(千株))	(197)	—	(196)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	新株予約権 (ソラン株式会社 平成16年6月29日決議) 新株予約権の数 965個 (ソラン株式会社 平成17年6月29日決議) 新株予約権の数 2,000個 (ネットイヤーグループ株式 会社平成16年6月25日決議) 新株予約権の数 4,177個 (ネットイヤーグループ株式 会社平成18年9月12日決議) 新株予約権の数 480個 (ネットイヤーグループ株式 会社平成19年3月9日決議) 新株予約権の数 1,757個 なお、ソラン株式会社の新株 予約権の概要は「第4提出会 社の状況、1株式等の状況、 (2)新株予約権の状況」に記 載の通りであります。	—

(重要な後発事象)

前連結中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得の理由 機動的な資本政策を実施するため</p> <p>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 取得する株式の総数 100万株 (上限)</p> <p>(4) 株式の取得価額の総額 800百万円 (上限)</p> <p>(5) 自己株式取得の日程 平成19年11月15日から 平成20年1月7日まで</p>	

(2) 【その他】

当社は子会社であった株式会社カワカミの譲渡先（平成16年3月31日付け譲渡）である東京ケータリング株式会社より、平成18年2月28日に当社を含む2社及び1個人に対して損害補償請求（請求総額3億2千万円）の訴訟が提起されておりましたが、平成19年7月26日に東京地方裁判所より21,355千円の支払い及び当該支払額に対する年6%の割合による金員の支払いを命じる判決がありました。

当社及び東京ケータリング株式会社は、この判決を不服として、平成19年8月9日に東京高等裁判所にそれぞれ控訴しており、現在係争中であります。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		6,665,686		5,039,388		5,664,642	
2. 受取手形	※4	20,774		12,779		15,396	
3. 売掛金		9,089,922		7,705,674		11,420,100	
4. たな卸資産		2,802,529		3,463,468		2,218,051	
5. 繰延税金資産		909,613		1,089,041		879,246	
6. その他		1,845,142		853,242		2,057,240	
7. 貸倒引当金		—		△1,995		△7,801	
流動資産合計		21,333,668	74.0	18,161,599	71.2	22,246,876	75.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		21,833		35,858		21,486	
(2) その他		85,884		86,001		80,473	
有形固定資産合計		107,717		121,859		101,959	
2. 無形固定資産		386,678		379,933		401,339	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,047,731		4,715,039		4,833,267	
(2) 敷金及び保証金		1,092,253		1,092,377		1,093,496	
(3) 繰延税金資産		365,596		272,176		292,230	
(4) その他		577,555		1,053,419		711,571	
(5) 貸倒引当金		△73,800		△298,658		△41,800	
投資その他の資産 合計		7,009,336		6,834,354		6,888,766	
固定資産合計		7,503,732	26.0	7,336,147	28.8	7,392,065	24.9
資産合計		28,837,401	100.0	25,497,747	100.0	29,638,941	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,518,719		2,638,502		3,246,562	
2. 短期借入金		831,336		—		776,600	
3. 1年内返済予定長期借入金		1,274,254		970,564		1,060,304	
4. 未払金		1,681,468		—		1,006,697	
5. 未払法人税等		63,228		59,779		773,916	
6. 賞与引当金		1,347,469		1,324,335		1,362,443	
7. 役員賞与引当金		—		—		46,000	
8. 受注損失引当金		227,700		1,039,200		383,300	
9. 訴訟損失引当金	※2	—		44,734		—	
10. その他	※3	1,349,575		1,723,257		1,436,359	
流動負債合計		9,293,751	32.2	7,800,372	30.6	10,092,183	34.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,289,496		318,932		787,124	
2. 退職給付引当金		1,085,186		996,837		1,052,092	
3. 役員退職慰労引当金		261,510		239,300		259,270	
4. その他		469,267		345,943		387,974	
固定負債合計		3,105,459	10.8	1,901,013	7.4	2,486,460	8.4
負債合計		12,399,210	43.0	9,701,386	38.0	12,578,644	42.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,878,413	23.9	6,878,413	27.0	6,878,413	23.2
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,533,727		4,533,727		4,533,727	
資本剰余金合計		4,533,727	15.7	4,533,727	17.8	4,533,727	15.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		172,255		172,255		172,255	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		529,100		529,100		529,100	
繰越利益剰余金		4,218,178		3,449,339		4,685,691	
利益剰余金合計		4,919,533	17.1	4,150,694	16.3	5,387,046	18.2
4. 自己株式		△532,024	△1.9	△344,313	△1.4	△350,032	△1.2
株主資本合計		15,799,650	54.8	15,218,521	59.7	16,449,155	55.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		638,540	2.2	577,839	2.3	611,142	2.1
評価・換算差額等合計		638,540	2.2	577,839	2.3	611,142	2.1
純資産合計		16,438,190	57.0	15,796,360	62.0	17,060,297	57.6
負債純資産合計		28,837,401	100.0	25,497,747	100.0	29,638,941	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		23,592,011	100.0	25,013,164	100.0	52,206,419	100.0			
II 売上原価		19,655,208	83.3	22,383,380	89.5	43,375,419	83.1			
売上総利益		3,936,803	16.7	2,629,783	10.5	8,830,999	16.9			
III 販売費及び一般管理 費		3,086,394	13.1	3,090,082	12.3	6,186,678	11.9			
営業利益又は営業 損失(△)		850,408	3.6	△460,298	△1.8	2,644,321	5.1			
IV 営業外収益	※1	82,816	0.4	86,490	0.3	102,982	0.2			
V 営業外費用	※2	56,876	0.3	64,625	0.3	87,538	0.2			
経常利益又は経常 損失(△)		876,349	3.7	△438,432	△1.8	2,659,766	5.1			
VI 特別利益	※3	4,000	0.0	—	—	20,836	0.0			
VII 特別損失	※4	132,293	0.5	362,997	1.4	533,004	1.0			
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		748,055	3.2	△801,430	△3.2	2,147,598	4.1			
法人税、住民税及 び事業税		22,942		18,726		728,231				
法人税等調整額		378,478	401,421	1.7	△166,884	△148,157	△0.6	541,279	1,269,510	2.4
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)		346,633	1.5	△653,272	△2.6	878,087	1.7			

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,878,413	4,533,727	4,533,727	172,255	529,100	4,451,460	5,152,815	△223,723	16,341,233
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						△524,185	△524,185		△524,185
役員賞与(注)						△46,000	△46,000		△46,000
中間純利益						346,633	346,633		346,633
自己株式の取得								△342,165	△342,165
自己株式の処分						△9,730	△9,730	33,864	24,134
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△233,282	△233,282	△308,300	△541,582
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,878,413	4,533,727	4,533,727	172,255	529,100	4,218,178	4,919,533	△532,024	15,799,650

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	863,398	863,398	17,204,631
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△524,185
役員賞与(注)			△46,000
中間純利益			346,633
自己株式の取得			△342,165
自己株式の処分			24,134
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△224,857	△224,857	△224,857
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△224,857	△224,857	△766,440
平成18年9月30日 残高 (千円)	638,540	638,540	16,438,190

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,878,413	4,533,727	4,533,727	172,255	529,100	4,685,691	5,387,046	△350,032	16,449,155
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						△580,847	△580,847		△580,847
中間純損失						△653,272	△653,272		△653,272
自己株式の取得								△728	△728
自己株式の処分						△2,233	△2,233	6,447	4,214
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	△1,236,352	△1,236,352	5,718	△1,230,633
平成19年9月30日 残高 (千円)	6,878,413	4,533,727	4,533,727	172,255	529,100	3,449,339	4,150,694	△344,313	15,218,521

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	611,142	611,142	17,060,297
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△580,847
中間純損失			△653,272
自己株式の取得			△728
自己株式の処分			4,214
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△33,302	△33,302	△33,302
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△33,302	△33,302	△1,263,936
平成19年9月30日 残高 (千円)	577,839	577,839	15,796,360

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,878,413	4,533,727	4,533,727	172,255	529,100	4,451,460	5,152,815	△223,723	16,341,233	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）						△524,185	△524,185		△524,185	
役員賞与（注）						△46,000	△46,000		△46,000	
当期純利益						878,087	878,087		878,087	
自己株式の取得								△343,212	△343,212	
自己株式の処分						△73,670	△73,670	216,902	143,232	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	234,231	234,231	△126,309	107,921	
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,878,413	4,533,727	4,533,727	172,255	529,100	4,685,691	5,387,046	△350,032	16,449,155	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	863,398	863,398	17,204,631
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△524,185
役員賞与（注）			△46,000
当期純利益			878,087
自己株式の取得			△343,212
自己株式の処分			143,232
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△252,256	△252,256	△252,256
事業年度中の変動額合計 (千円)	△252,256	△252,256	△144,334
平成19年3月31日 残高 (千円)	611,142	611,142	17,060,297

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法                       其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左                      其他有価証券 時価のあるもの 同左                        時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左                      仕掛品 同左                      貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左                      其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左                      仕掛品 同左                      貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左                      なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 工具器具及び備品 2～15年</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左                      なお、主な耐用年数は次のとお りであります。 工具器具及び備品 2～20年</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上しております。</li> <li>・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</li> </ul> <p>②ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当中間会計期間に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末時点での将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、中間決算日以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア</p> <p>_____</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自社利用のソフトウェア 同左</li> </ul> <p>②ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>①ソフトウェア</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい額を計上しております。</li> <li>・自社利用のソフトウェア 同左</li> </ul> <p>②ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を基礎に当事業年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点での将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成16年4月に役員退職慰労金制度を改定しており、平成16年6月29日以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(7) _____</p>	<p>(5) 退職給付引当金  同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金  同左</p> <p>(7) 訴訟損失引当金 訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成16年4月に役員退職慰労金制度を改定しており、平成16年6月29日以降対応分については引当計上を行っておりません。</p> <p>(7) _____</p>
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 … 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ  ヘッジ対象 … 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引を利用しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ及び金利キャップ ヘッジ対象 … 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は借入金に係る金利の変動リスクを回避する目的で、当社の定めるリスク管理方針に基づき、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,438,190千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>1. _____</p>	<p>1. (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,060,297千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>2. _____</p>	<p>2. _____</p>	<p>2. (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ46,000千円減少しております。</p>
<p>3. _____</p>	<p>3. (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3. _____</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未払金」は、前中間期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において負債、純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「未払金」の金額は490,403千円です。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期に区分掲記しておりました「未払金」(当中間会計期間末の残高は 480,484千円)は当中間期末において負債、純資産の合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示しました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																														
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	219,308千円	171,280千円	167,287千円																														
※2. 偶発債務	<p>(1) 保証債務</p> <p>下記のとおり、関係会社の銀行借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソラン九州㈱</td> <td>12千円</td> <td>商品仕入債務残高</td> </tr> <tr> <td>ソラン・エステート㈱</td> <td>1,040,000千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,040,012千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <p>当社は子会社であった株式会社カワカミの譲渡先(平成16年3月31日付け譲渡)である東京ケータリング株式会社より、平成18年2月28日に当社を含む2社及び1個人に対して損害補償請求(請求総額3億2千万円)の訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所に係属中であります。</p> <p>なお、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。</p>	保証先	金額	内容	ソラン九州㈱	12千円	商品仕入債務残高	ソラン・エステート㈱	1,040,000千円	銀行借入	計	1,040,012千円		<p>(1) 保証債務</p> <p>下記のとおり、関係会社の銀行借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソラン・エステート㈱</td> <td>960,000千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>960,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <p>当社は子会社であった株式会社カワカミの譲渡先(平成16年3月31日付け譲渡)である東京ケータリング株式会社より、平成18年2月28日に当社を含む2社及び1個人に対して損害補償請求(請求総額3億2千万円)の訴訟が提起されておりましたが、平成19年7月26日に東京地方裁判所より21,355千円の支払い及び当該支払額に対する年6%の割合による金員の支払いを命じる判決がありました。</p> <p>当社及び東京ケータリング株式会社は、この判決を不服として、平成19年8月9日に東京高等裁判所にそれぞれ控訴しており、現在係争中であります。</p> <p>なお、当社は、この判決を基とし、訴訟に対する損失の発生に備えるため、訴訟損失引当金44,734千円を当中間会計期間に計上しております。</p>	保証先	金額	内容	ソラン・エステート㈱	960,000千円	銀行借入	計	960,000千円		<p>(1) 保証債務</p> <p>下記のとおり、関係会社の銀行借入金等の債務について保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソラン・エステート㈱</td> <td>1,000,000千円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,000,000千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) その他</p> <p>当社は子会社であった株式会社カワカミの譲渡先(平成16年3月31日付け譲渡)である東京ケータリング株式会社より、平成18年2月28日に当社を含む2社及び1個人に対して損害補償請求(請求総額3億2千万円)の訴訟が提起されており、現在、東京地方裁判所に係属中であります。</p> <p>なお、訴訟の結果については、現時点で予測することはできません。</p>	保証先	金額	内容	ソラン・エステート㈱	1,000,000千円	銀行借入	計	1,000,000千円	
保証先	金額	内容																															
ソラン九州㈱	12千円	商品仕入債務残高																															
ソラン・エステート㈱	1,040,000千円	銀行借入																															
計	1,040,012千円																																
保証先	金額	内容																															
ソラン・エステート㈱	960,000千円	銀行借入																															
計	960,000千円																																
保証先	金額	内容																															
ソラン・エステート㈱	1,000,000千円	銀行借入																															
計	1,000,000千円																																
※3. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	<p>仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺して未払消費税等453,426千円として流動負債のその他に含めて表示しております。</p>																														
※4. 中間会計期間期末日(期末日)満期手形	<p>中間会計期間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,540千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	2,540千円	<p>中間会計期間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,070千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	2,070千円	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,100千円</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形	3,100千円																								
受取手形	2,540千円																																
受取手形	2,070千円																																
受取手形	3,100千円																																

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
5. 貸出コミットメントライン契約	—	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000,000千円</p> <p>借入実行残高 —千円</p> <hr/> <p>差引額 15,000,000千円</p>	—

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1. 営業外収益の主要なもの	受取利息	4,945千円	受取利息	5,653千円	受取利息
	受取配当金	44,860千円	受取配当金	47,177千円	受取配当金	65,017千円
			投資事業組合投資利益	19,723千円	助成金収入	12,495千円
※2. 営業外費用の主要なもの	支払利息	28,833千円	支払利息	13,610千円	支払利息	51,782千円
	投資事業組合投資損失	21,027千円	コミットメント ライン手数料	48,239千円	投資事業組合投資損失	27,444千円
※3. 特別利益の主要なもの	貸倒引当金戻入益	4,000千円	—————		投資有価証券売却益	15,556千円
※4. 特別損失の主要なもの	出資金譲渡損	80,159千円	子会社貸付金に対する貸倒引当金繰入額	256,853千円	固定資産除売却損	5,206千円
	会員権貸倒引当金繰入額	28,200千円	訴訟損失引当金繰入額	44,734千円	投資有価証券評価損	190,958千円
	出資金評価損	20,931千円	子会社株式評価損	31,000千円	関係会社株式評価損	204,301千円
					出資金譲渡損	80,159千円
					出資金評価損	20,931千円
					会員権貸倒引当金繰入額	28,200千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産	4,130千円	有形固定資産	5,940千円	有形固定資産	8,952千円
	無形固定資産	70,450千円	無形固定資産	79,755千円	無形固定資産	145,094千円
	合計	74,581千円	合計	85,696千円	合計	154,047千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	275,769	301,198	37,528	539,439
合計	275,769	301,198	37,528	539,439

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加301,198株は、市場買付による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加1,198株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少37,528株は、ストックオプション行使による減少37,500株、単元未満株式の買増し請求による減少28株であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	354,823	851	6,536	349,138
合計	354,823	851	6,536	349,138

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加851株は、単元未満株式の買取りによる増加851株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,536株は、ストックオプション行使による減少6,500株、単元未満株式の買増し請求による減少36株であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)1,2	275,769	302,138	223,084	354,823
合計	275,769	302,138	223,084	354,823

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加302,138株は、市場買付による増加300,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,138株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少223,084株は、ストックオプション行使による減少223,000株、単元未満株式の買増し請求による減少84株であります。

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>329,324</td> <td>155,290</td> <td>174,033</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,376,824</td> <td>844,647</td> <td>532,176</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>571,217</td> <td>310,215</td> <td>261,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,277,366</td> <td>1,310,153</td> <td>967,212</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	329,324	155,290	174,033	有形固定資産のその他	1,376,824	844,647	532,176	無形固定資産	571,217	310,215	261,001	合計	2,277,366	1,310,153	967,212	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>336,392</td> <td>191,420</td> <td>144,972</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,700,869</td> <td>949,528</td> <td>751,340</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>550,180</td> <td>413,053</td> <td>137,127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,587,443</td> <td>1,554,003</td> <td>1,033,439</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	336,392	191,420	144,972	有形固定資産のその他	1,700,869	949,528	751,340	無形固定資産	550,180	413,053	137,127	合計	2,587,443	1,554,003	1,033,439	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>336,392</td> <td>173,032</td> <td>163,360</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>1,408,012</td> <td>812,555</td> <td>595,456</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>554,972</td> <td>362,268</td> <td>192,703</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,299,377</td> <td>1,347,856</td> <td>951,520</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	336,392	173,032	163,360	有形固定資産のその他	1,408,012	812,555	595,456	無形固定資産	554,972	362,268	192,703	合計	2,299,377	1,347,856	951,520
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	建物	329,324	155,290	174,033																																																											
	有形固定資産のその他	1,376,824	844,647	532,176																																																											
	無形固定資産	571,217	310,215	261,001																																																											
	合計	2,277,366	1,310,153	967,212																																																											
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	建物	336,392	191,420	144,972																																																											
	有形固定資産のその他	1,700,869	949,528	751,340																																																											
無形固定資産	550,180	413,053	137,127																																																												
合計	2,587,443	1,554,003	1,033,439																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
建物	336,392	173,032	163,360																																																												
有形固定資産のその他	1,408,012	812,555	595,456																																																												
無形固定資産	554,972	362,268	192,703																																																												
合計	2,299,377	1,347,856	951,520																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>438,058千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>551,138千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>989,196千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	438,058千円	1年超	551,138千円	合計	989,196千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>472,635千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>579,953千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,052,589千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	472,635千円	1年超	579,953千円	合計	1,052,589千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>460,107千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>512,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>972,507千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	460,107千円	1年超	512,400千円	合計	972,507千円																																											
1年内	438,058千円																																																														
1年超	551,138千円																																																														
合計	989,196千円																																																														
1年内	472,635千円																																																														
1年超	579,953千円																																																														
合計	1,052,589千円																																																														
1年内	460,107千円																																																														
1年超	512,400千円																																																														
合計	972,507千円																																																														
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>245,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>234,788千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,079千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	245,493千円	減価償却費相当額	234,788千円	支払利息相当額	10,079千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>276,716千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>267,164千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,140千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	276,716千円	減価償却費相当額	267,164千円	支払利息相当額	9,140千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>513,435千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>491,410千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,481千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	513,435千円	減価償却費相当額	491,410千円	支払利息相当額	20,481千円																																											
支払リース料	245,493千円																																																														
減価償却費相当額	234,788千円																																																														
支払利息相当額	10,079千円																																																														
支払リース料	276,716千円																																																														
減価償却費相当額	267,164千円																																																														
支払利息相当額	9,140千円																																																														
支払リース料	513,435千円																																																														
減価償却費相当額	491,410千円																																																														
支払利息相当額	20,481千円																																																														
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																													
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>494,079千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,099,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,593,919千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	494,079千円	1年超	2,099,839千円	合計	2,593,919千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>526,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,712,422千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,239,322千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	526,899千円	1年超	1,712,422千円	合計	2,239,322千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>526,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,975,872千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,502,771千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	526,899千円	1年超	1,975,872千円	合計	2,502,771千円																																										
1年内	494,079千円																																																														
1年超	2,099,839千円																																																														
合計	2,593,919千円																																																														
1年内	526,899千円																																																														
1年超	1,712,422千円																																																														
合計	2,239,322千円																																																														
1年内	526,899千円																																																														
1年超	1,975,872千円																																																														
合計	2,502,771千円																																																														

## (有価証券関係)

前中間会計期間（平成18年9月30日現在）、当中間会計期間（平成19年9月30日現在）及び前事業年度（平成19年3月31日現在）のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 569円63銭 1株当たり中間純利益 金額 11円94銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 11円86銭	1株当たり純資産額 543円80銭 1株当たり中間純損失 金額 22円49銭  なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式は 存在するものの、1株当たり中間純損 失金額であるため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 587円43銭 1株当たり当期純利益 金額 30円30銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 30円10銭

(注) 1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間（当期）純利益又は中間純損失金額			
中間（当期）純利益又は中間純損失金額(△) (千円)	346,633	△653,272	878,087
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は中間純損失金額(△) (千円)	346,633	△653,272	878,087
期中平均株式数 (千株)	29,036	29,047	28,980
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	197	—	196
(うち新株予約権 (千株))	(197)	—	(196)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 (ソラン株式会社 平成16年6月29日決議) 新株予約権の数 965個 (ソラン株式会社 平成17年6月29日決議) 新株予約権の数 2,000個 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載の通りであります。	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年11月9日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 自己株式取得の理由 機動的な資本政策を実施するため</li><li>(2) 取得する株式の種類 当社普通株式</li><li>(3) 取得する株式の総数 100万株 (上限)</li><li>(4) 株式の取得価額の総額 800百万円 (上限)</li><li>(5) 自己株式取得の日程 平成19年11月15日から 平成20年1月7日まで</li></ul>	—————

(2) 【その他】

当社は子会社であった株式会社カワカミの譲渡先（平成16年3月31日付け譲渡）である東京ケータリング株式会社より、平成18年2月28日に当社を含む2社及び1個人に対して損害補償請求（請求総額3億2千万円）の訴訟が提起されておりましたが、平成19年7月26日に東京地方裁判所より21,355千円の支払い及び当該支払額に対する年6%の割合による金員の支払いを命じる判決がありました。

当社及び東京ケータリング株式会社は、この判決を不服として、平成19年8月9日に東京高等裁判所にそれぞれ控訴しており、現在係争中であります。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。
- 2 臨時報告書  
平成19年9月27日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。
- 3 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年10月22日関東財務局長に提出。  
事業年度（第36期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- 4 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ソラン株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大中 康行	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 功	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソラン株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月3日

ソラン株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソラン株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

ソラン株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソラン株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月3日

ソラン株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員                      公認会計士      大中 康行      印  
業務執行社員

指定社員                      公認会計士      阿部 功      印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソラン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソラン株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。